

少子化対策 先送り

医療の負担増 先行

全世代型社会保障 報告書案

高齢者の医療保険から子育て支援まで広く議論する政府の全世代型社会保障構築会議が14日、報告書案を大筋でとりまとめた。分岐点の改革の方向性や工程を整理したが、肝心の少子化対策は財源議論が手つかずで、来夏まで先送りに。持続可能な社会保障の全体像を描けないまま、医療など一部の負担増が先行して始まる見通しとなった。

有識者をつくる同会議は岸田政権の肝いりで昨年11月に発足。急速に進む少子化を食い止め、子ども政策の充実策とセットで財源確保の議論を「1」まで進めら

現在	来年	さらなる
出産育児一時金の引き上げなど	時短勤務を選択しやすくなる給付の創設	充実策の検討
妊娠、子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援	自営業者やフリーランスなどへの育児中の給付の創設	児童手当の拡充などについて恒久的な財源とあわせて検討
	いずれも財源の議論は未着手	実現は消費税など増税後?

現在	来年	2025年度
後期高齢者の保険料負担の見直し	さらなる医療制度改革	までに取り組むべき項目
かかりつけ医の機能発揮のための制度整備	次期介護保険事業計画に向けた具体的な改革	負担と給付の断続の見直し
	介護の給付と負担の見直し検討は先送り	地域医療構想の見直し

次期年金制度改正への検討
 勤労者皆保険…短時間労働者への被用者保険の適用拡大など

れるかが焦点だった。報告書案では少子化を「国の存続にかかわる危機」とし、取り組むべき課題を列挙。仕事と子育ての両立を支援するため、雇用保険の育児休業給付の対象外となっている自営業者や非正規労働者らへの新たな給付金の創設や育児後の時短勤務に出す給付金の創設などが提案された。

ただ、これらの施策に必要な財源については「社会全体で広く負担し支える仕組みの検討」とするのみ。水面下で検討されている社会保障料に上乗せして徴収

する案などの議論は着手できず、来年以降の検討課題とされた。

田田文雄首相が自ら打ち出した「3子まで子育て支援」も実現性で疑問符がつく。岸田氏は6月、来夏の骨太の方針で「倍増への道筋を示す」と表明。ただ報告書案にも盛り込まれたのは「当面の道筋」という条件付きだ。「児童手当の拡充」の検討も盛り込まれたが、報告書案では他の支援策を実現した後の課題とされ、事実上後回しになった形だ。必要な数兆円規模の財源の見直しはなく、「何も言っていない」と同じ「幹事部」というのが表情だ。医療保険では76歳以上の

中高所得者の保険料引き上げや大企業の健保組合の負担増など、年齢にかかわらず支払い能力に応じて負担を求めた制度見直しの具体化も図られた。ただ介護保険では「あれもこれも負担増と見られたくない」との政権の意向を反映し、負担と給付の見直しの議論が事実上、来年に先送りされた。

官邸や財務省は今年の夏ごろから、防衛、GX(脱炭素)、子育てを「支出3兄弟」と呼び、巨額の財源確保を模索。中でも重きを置いていたのが防衛費。27年度までの6年間で17兆円程度の増額が見込まれ、国債に頼らずに財源をどう捻出するか年内までに決めな

ければならず、「3兄弟でも辟を抜く存在となった。厚生労働省幹部によると、政権内では防衛費などの議論が優先され、「1時期、社会保障は全く眼中になく、「次の課題だ」という感じ。思ったまま」との声も聞かれる。(久永隆一、松山英之)

「子育て」がテーマで「可き落し」がでます。18日、埼玉県の50代女性のスマホに銀行からメッセージが届いた。口座の残高が足りず、私立高校3年の息子(18)の学費が払えなかった。「高校生になってこんなに教育費がかかるなんて」とため息をつく。夫との共働き家庭だが、高校の学費だけで年間70万円超が重く、教育のしかかる。大学受験を控え、親代も年間80万円ほどかかる。高校授業

遠い児童手当拡充 母ため息

料の実質無償化で支払いが支援される国の仕組みがあるが、所得制限がある。女性の家庭の場合、息子が高校1年の時は対象だったが、その後は2年連続で1円の補助もない。もう一人の大学生の子どものには月8万円の仕送りをしている。貯金はできず、家計が赤字になることも。「もう少しは共働きでも子どもは2人が限界。少子化にもなりませぬ」

子どもが中学生までの間は児童手当が月1万5千円から1万5千円が入ったが、その支援も終わった。女性は「より幅広い年齢層の子どもを支援してほしい」と話す。